

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社G S Iクレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第83期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社G S I クレオス |
| 【英訳名】 | GSI Creos Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 深瀬 佳洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区九段南二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（5211）1828 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松尾 慶彰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段南二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（5211）1828 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松尾 慶彰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第82期 第1四半期連結 累計期間 | 第83期 第1四半期連結 累計期間 | 第82期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 27,977 | 29,812 | 121,728 |
| 経常利益 (百万円) | 394 | 361 | 1,674 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 317 | 292 | 1,126 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 230 | 262 | 929 |
| 純資産額 (百万円) | 11,159 | 11,832 | 11,832 |
| 総資産額 (百万円) | 54,969 | 59,469 | 57,094 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 4.93 | 4.55 | 17.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 20.17 | 19.82 | 20.64 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にあるものの、円高の定着、デフレの影響や電力供給の不足懸念、さらには、欧州債務危機を巡る不確実性が金融資本市場に影響を及ぼしたことにより、低調に推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同期比1,834百万円、6.6%増収の29,812百万円となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたので、前年同期比106百万円、3.3%増益の3,292百万円となり、営業利益は、前年同期比22百万円、4.9%増益の488百万円となりました。経常利益は、営業外費用が増加したことから、前年同期比32百万円、8.2%減益の361百万円となり、四半期純利益は前年同期比24百万円、7.8%減益の292百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は大幅に伸長しました。また、企画提案型の婦人ファンデーションも堅調に推移しましたが、実用衣料は、冷感肌着が競争激化により量販店向けを中心に大きく落ち込むなど苦戦を強いられました。

アウター用の生地輸出は、円高の影響を受けて欧州や韓国向けが減少しました。また、婦人アパレル事業は前年並みとなりましたが、OEM取引は、メンズ、レディースともに低調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比2,013百万円、9.1%増収の24,170百万円、営業利益は前年同期比37百万円、8.4%減益の411百万円となりました。

②工業製品関連事業

フィルムは、前年の震災後に増加した食品包装向け需要の反動により大きく減少しました。一方、欧米向けの塗料・樹脂の硬化用添加剤や米国における半導体用途の化学製品の取扱いは堅調に推移しました。

ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具が通販や家電量販店向けに好調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比179百万円、3.1%減収の5,642百万円、営業利益は前年同期比31百万円、19.3%増益の192百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「非繊維関連事業」から「工業製品関連事業」に標記を変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比2,375百万円増加の59,469百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,375百万円増加の47,636百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などがあったものの、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末と同水準の11,832百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|------------------------|
| 普通株式 | 64,649,715 | 64,649,715 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 64,649,715 | 64,649,715 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | — | 64,649 | — | 7,186 | — | 913 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 299,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 63,778,000 | 63,778 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 572,715 | — | — |
| 発行済株式総数 | 64,649,715 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 63,778 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社G S I クレオス | 東京都千代田区九段南 二丁目3番1号 | 299,000 | — | 299,000 | 0.46 |
| 計 | — | 299,000 | — | 299,000 | 0.46 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,435 | 8,421 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2, ※3 27,640 | ※2, ※3 29,358 |
| 商品 | 9,236 | 9,677 |
| 未着商品 | 124 | 46 |
| その他 | 1,248 | 1,571 |
| 貸倒引当金 | △523 | △509 |
| 流動資産合計 | 46,163 | 48,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 5,402 | 5,462 |
| 無形固定資産 | 321 | 528 |
| 投資その他の資産 | ※4 5,207 | ※4 4,913 |
| 固定資産合計 | 10,931 | 10,904 |
| 資産合計 | 57,094 | 59,469 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 20,056 | ※3 22,348 |
| 短期借入金 | 16,073 | 16,099 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,269 | 1,269 |
| 未払法人税等 | 185 | 114 |
| 引当金 | 433 | 308 |
| その他 | 2,463 | 2,789 |
| 流動負債合計 | 40,481 | 42,929 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,572 | 3,255 |
| 退職給付引当金 | 1,086 | 1,054 |
| 負ののれん | 0 | — |
| その他 | 120 | 396 |
| 固定負債合計 | 4,779 | 4,707 |
| 負債合計 | 45,261 | 47,636 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,186 | 7,186 |
| 資本剰余金 | 908 | 908 |
| 利益剰余金 | 5,219 | 5,249 |
| 自己株式 | △55 | △55 |
| 株主資本合計 | 13,259 | 13,289 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △663 | △849 |
| 繰延ヘッジ損益 | △36 | △11 |
| 為替換算調整勘定 | △775 | △644 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,475 | △1,505 |
| 少数株主持分 | 48 | 48 |
| 純資産合計 | 11,832 | 11,832 |
| 負債純資産合計 | 57,094 | 59,469 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 27,977 | 29,812 |
| 売上原価 | 24,791 | 26,519 |
| 売上総利益 | 3,186 | 3,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,721 | 2,804 |
| 営業利益 | 465 | 488 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 受取配当金 | 32 | 40 |
| その他 | 16 | 10 |
| 営業外収益合計 | 54 | 55 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102 | 101 |
| 為替差損 | 14 | 45 |
| その他 | 8 | 35 |
| 営業外費用合計 | 125 | 182 |
| 経常利益 | 394 | 361 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 393 | 361 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70 | 83 |
| 法人税等調整額 | 5 | △15 |
| 法人税等合計 | 75 | 68 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 317 | 292 |
| 少数株主利益 | 0 | 0 |
| 四半期純利益 | 317 | 292 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 317 | 292 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △122 | △186 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 36 | 130 |
| その他の包括利益合計 | △87 | △30 |
| 四半期包括利益 | 230 | 262 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 230 | 262 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| 一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第1四半期決算日または決算日の為替相場によっております。)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---|-------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| GSI (Shenzhen) Ltd. | 214百万円 | GSI (Shenzhen) Ltd. | 135百万円 |
| GSI Europe-Import+Export GmbH | 86 | GSI Europe-Import+Export GmbH | 92 |
| GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. | 78 | GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. | 75 |
| GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd. | 52 | 日神工業株式会社 | 44 |
| 日神工業株式会社 | 46 | 寧波武田紡績有限公司 | 6 |
| 寧波武田紡績有限公司 | 6 | | |
| 計 | 484 | 計 | 354 |

※2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 154百万円 | 155百万円 |

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 616百万円 | 577百万円 |
| 支払手形 | 499 | 396 |

※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 353百万円 | 363百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|--------|---|---|
| 減価償却費 | 53百万円 | 63百万円 |
| のれん償却額 | △0 | △0 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 128 | 2.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 繊維関連事業 | 工業製品 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,156 | 5,821 | 27,977 | — | 27,977 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 29 | 29 | (29) | — |
| 計 | 22,156 | 5,850 | 28,007 | (29) | 27,977 |
| セグメント利益 | 448 | 161 | 610 | (145) | 465 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用115百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 繊維関連事業 | 工業製品 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,170 | 5,642 | 29,812 | — | 29,812 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 27 | 27 | (27) | — |
| 計 | 24,170 | 5,669 | 29,839 | (27) | 29,812 |
| セグメント利益 | 411 | 192 | 604 | (115) | 488 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用88百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来の「非繊維関連事業」から「工業製品関連事業」へセグメント名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円93銭 | 4円55銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 317 | 292 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 317 | 292 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 64,358 | 64,349 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社G S I クレオス |
| 【英訳名】 | GSI Creos Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 深 瀬 佳 洋 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区九段南二丁目3番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役深瀬佳洋は、当社の第83期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。